

対象国の条件:

研修コース番号 :J1804037

案件番号 :1884266

主分野課題 :教育/初等教育

副分野課題 :

使用言語 :英語

案件概要

UNESCO「体育とスポーツに関する国際憲章」が掲げる通り、体育・スポーツへのアクセスは万人の基本的人権である。体育教育は世界の多くの国で国定の教育課程に組み込まれている一方、実施状況には格差があり、特に途上国では、体育教育に係る認識の低さ、指導人材や設備の不足等の課題を抱えている。本研修は、日本の政策・施策や経験を参照しつつ各国の活動計画案について策定することを通して、体育教育の普及・質の向上を目指す。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 各国の体育教育の現状・課題が整理され、学校体育の普及・質の向上に係るアクションプランが策定される。</p> <p>【成果】 (1) 日本および参加国の体育教育の現状が理解・共有される。(指標:「各国体育教育現状比較表」の完成度) (2) 日本の学校教育に係る政策・施策が教育活動の実践との比較において、参加国における学校体育普及・質の向上に係る課題が整理される。(指標:「各国体育教育現状比較表」の完成度) (3) 参加国の学校体育の課題に対して、具体的な対策が提案として取りまとめられる。(指標:「改善提案書」の完成度)</p>	<p>【対象組織】 教育省及び関連省庁、地方行政機関、教員養成校</p> <p>【対象人材】 ・体育教育担当部署の管理職(局長・次長・課長等)、専門職、特任職員、研究者等) ・教育分野での職務経験10年以上、現職在任期間1年以上、 ・学士号取得者</p>	
<p>内 容</p> <p>(1) 日本および参加国の体育教育の現状が共有される ・参加国のカントリーレポート発表 ・日本の体育教育政策の概要 ・「各国体育教育現状比較表」の作成</p> <p>(2) 日本の体育教育政策の比較において、参加国の学校体育の普及・質の向上の課題が整理される。 ・次の内容を含む講義・視察 ー日本の学校体育の理念・考え方 ー日本の学校体育の変遷 ー日本の学校体育の現状(法規、制度、体制、政策、計画、予算、人事、支援等) ー学校体育の指導(指導内容、指導形成、指導方法、評価方法等) 参加者間でのワークショップによる「学校体育課題分析表」の作成</p> <p>(3) 参加国における学校体育の課題に対して、具体的な対策が提案される ・アクションプランを含む「改善提案書」の作成・発表</p>	<p>本邦研修期間</p> <p>2018/7/3~2018/7/25</p>	
	<p>担当課題部</p> <p>人間開発部</p>	
	<p>所管国内機関</p> <p>JICA筑波(研修業務)</p>	
	<p>関係省庁</p> <p>文部科学省</p>	
	<p>実施年度</p> <p>2018~2020</p>	

<p>主要協力機関</p>	<p>筑波大学</p>
----------------------	-------------

<p>特記事項 及び ホームページ</p>	
--------------------------------------	--